

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	635,420,000	637,568,578	2,148,578
		借入金利息補助金収入	690,000	693,000	3,000
		経常経費寄附金収入	940,000	943,000	3,000
		受取利息配当金収入	1,040,000	1,049,371	9,371
		その他の収入	2,160,000	2,183,995	23,995
	事業活動収入計(1)		640,250,000	642,437,944	2,187,944
	支出	人件費支出	383,860,000	382,220,632	1,639,368
		事業費支出	80,870,000	79,798,094	1,071,906
		事務費支出	68,550,000	67,994,540	555,460
		利用者負担軽減額	920,000	873,304	46,696
支払利息支出		1,700,000	1,686,619	13,381	
その他の支出	3,010,000	3,001,536	8,464		
事業活動支出計(2)		538,910,000	535,574,725	3,335,275	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101,340,000	106,863,219	5,523,219	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	12,150,000	12,177,000	27,000
		設備資金借入金収入	3,000,000	3,000,000	
		施設整備等収入計(4)	15,150,000	15,177,000	27,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	19,500,000	19,500,000	
		固定資産取得支出	31,770,000	31,660,800	109,200
施設整備等支出計(5)		51,270,000	51,160,800	109,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-36,120,000	-35,983,800	136,200	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	190,500,000	190,505,400	5,400
		その他の活動による収入計(7)	190,500,000	190,505,400	5,400
	支出	積立資産支出	50,900,000	50,883,200	16,800
		その他の活動支出計(8)	50,900,000	50,883,200	16,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		139,600,000	139,622,200	22,200
予備費支出(10)		290,000	—	290,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		204,530,000	210,501,619	5,971,619	
前期末支払資金残高(12)			190,057,142	190,057,142	
当期末支払資金残高(11)+(12)		204,530,000	400,558,761	196,028,761	

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	637,568,578	645,605,486	-8,036,908
		経常経費寄附金収益	943,000	401,000	542,000
		サービス活動収益計(1)	638,511,578	646,006,486	-7,494,908
	費用	人件費	381,055,646	389,964,205	-8,908,559
		事業費	79,798,094	82,027,439	-2,229,345
		事務費	68,279,700	70,448,790	-2,169,090
		利用者負担軽減額	873,304	999,375	-126,071
		減価償却費	52,003,052	52,140,857	-137,805
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,424,545	-27,000,458	1,575,913
		サービス活動費用計(2)	556,585,251	568,580,208	-11,994,957
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	81,926,327	77,426,278	4,500,049	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	693,000	808,500	-115,500
		受取利息配当金収益	1,049,371	1,012,896	36,475
		その他のサービス活動外収益	2,183,995	2,363,602	-179,607
		サービス活動外収益計(4)	3,926,366	4,184,998	-258,632
	費用	支払利息	1,686,619	1,978,820	-292,201
		その他のサービス活動外費用	3,138,336	3,041,708	96,628
		サービス活動外費用計(5)	4,824,955	5,020,528	-195,573
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-898,589	-835,530	-63,059
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	81,027,738	76,590,748	4,436,990
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	12,177,000	8,250,000
		固定資産売却益		739,999	-739,999
		その他の特別収益	136,800	77,000	59,800
		特別収益計(8)	12,313,800	9,066,999	3,246,801
費用		固定資産売却損・処分損	133,793	2,429,115	-2,295,322
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-59,174	-1,318,335	1,259,161
		国庫補助金等特別積立金積立額	12,177,000	8,250,000	3,927,000
		特別費用計(9)	12,251,619	9,360,780	2,890,839
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	62,181	-293,781	355,962
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	81,089,919	76,296,967	4,792,952
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	575,326,160	549,029,193	26,296,967
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	656,416,079	625,326,160	31,089,919
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	190,000,000		190,000,000
		その他の積立金積立額(16)	50,000,000	50,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	796,416,079	575,326,160	221,089,919

# 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>416,462,761</b>	<b>208,717,075</b>	<b>207,745,686</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,786,244</b>	<b>59,084,963</b>	<b>-4,298,719</b>
現金預金	323,793,157	103,444,039	220,349,118	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	13,700,207	16,517,267	-2,817,060
事業未収金	91,522,621	96,282,380	-4,759,759	その他の未払金	279,720	278,316	1,404
未収金				役員等短期借入金			
未収補助金	1,076,907	8,853,667	-7,776,760	1年以内返済予定設備資金借入金	16,500,000	16,500,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品		20,000	-20,000	1年以内返済予定リース債務			
立替金	25,272	31,185	-5,913	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	23,582	64,582	-41,000	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	21,222	21,222		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定「ヒ」区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定「ヒ」区分間長期貸付金				預り金	91,800	79,150	12,650
短期貸付金				職員預り金	1,832,273	1,785,200	47,073
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
<b>固定資産</b>	<b>1,495,483,237</b>	<b>1,656,003,442</b>	<b>-160,520,205</b>	賞与引当金	22,382,244	23,925,030	-1,542,786
<b>基本財産</b>	<b>1,106,828,697</b>	<b>1,147,984,756</b>	<b>-41,156,059</b>	その他の流動負債			
土地	252,335,446	252,335,446		<b>固定負債</b>	<b>71,207,900</b>	<b>87,466,900</b>	<b>-16,259,000</b>
建物	854,493,251	895,649,310	-41,156,059	設備資金借入金	66,000,000	82,500,000	-16,500,000
定期預金				長期運営資金借入金			
投資有価証券				リース債務			
減価償却累計額 △				役員等長期借入金			
<b>その他の固定資産</b>	<b>388,654,540</b>	<b>508,018,686</b>	<b>-119,364,146</b>	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	54,381	59,236	-4,855	サービス区分間長期借入金			
構築物	13,019,618	15,988,807	-2,969,189	退職給付引当金	5,207,900	4,966,900	241,000
機械及び装置	535,127	642,477	-107,350	人件費引当金			
車輛運搬具	853,957	1,535,372	-681,415	修繕費引当金			
器具及び備品	34,996,397	14,255,574	20,740,823	長期未払金			
建設仮勘定	3,702,000	3,702,000		その他の固定負債			
減価償却累計額 △				<b>負債の部合計</b>	<b>125,994,144</b>	<b>146,551,863</b>	<b>-20,557,719</b>
有形リース資産				<b>純 資 産 の 部</b>			
権利				<b>基本金</b>	<b>194,117,146</b>	<b>194,117,146</b>	
ソフトウェア				基本金	194,117,146	194,117,146	
無形リース資産				国庫補助金等特別積立金	465,418,629	478,725,348	-13,306,719
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	465,418,629	478,725,348	-13,306,719
長期貸付金				その他の積立金	330,000,000	470,000,000	-140,000,000
事業区分間長期貸付金				減価償却積立金			
拠点区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	20,000,000	30,000,000
サービス区分間長期貸付金				修繕費積立金	120,000,000	100,000,000	20,000,000
退職給付引当資産	5,207,900	4,966,900	241,000	施設設備整備積立金	160,000,000	350,000,000	-190,000,000
長期預り金積立資産				その他の積立金			
人件費積立資産	50,000,000	20,000,000	30,000,000	次期繰越活動増減差額	796,416,079	575,326,160	221,089,919
修繕費積立資産	120,000,000	100,000,000	20,000,000	次期繰越活動増減差額	796,416,079	575,326,160	221,089,919
施設設備整備積立資産	160,000,000	350,000,000	-190,000,000	（うち当期活動増減差額）	81,089,919	76,296,967	4,792,952
その他の積立資産				<b>純資産の部合計</b>	<b>1,785,951,854</b>	<b>1,718,168,654</b>	<b>67,783,200</b>
長期前払費用	285,160	570,320	-285,160	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,911,945,998</b>	<b>1,864,720,517</b>	<b>47,225,481</b>
その他の固定資産							
<b>資産の部合計</b>	<b>1,911,945,998</b>	<b>1,864,720,517</b>	<b>47,225,481</b>				

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっている。

##### ②無形固定資産

定額法によっている。

##### ③長期前払費用

定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、拠点が1つのため作成していない。

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
- 「デイサービスセンターかじま（一般型）」
- 「デイサービスセンターかじま（認知症対応型）」
- 「ホームヘルプセンターかじま」
- 「居宅介護支援事業所かじま」
- 「在宅介護支援センターかじま」
- 「生きがいデイサービス」
- 「食の自立支援」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	252,335,446	0	0	252,335,446
建物	895,649,310	901,800	42,057,859	854,493,251
合 計	1,147,984,756	901,800	42,057,859	1,106,828,697

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 ・空調機圧縮機を3台入れ替えしたことに伴い、国庫補助金等特別積立金59,174円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	171,867,146円
建物（基本財産）	488,390,870円
計	660,258,016円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	82,500,000円
計	82,500,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,521,260,754	666,767,503	854,493,251
建物	103,740	49,359	54,381
構築物	48,740,923	35,721,305	13,019,618
車両運搬具	2,725,660	1,871,703	853,957
器具及び備品	111,567,261	76,570,864	34,996,397
機械及び装置	910,349	375,222	535,127
合 計	1,685,308,687	781,355,956	903,952,731

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし

